

2019年10月21日

大阪市経済戦略局
局長 柏木 陸 照 様

大阪市従業員労働組合公園支部
支部長 植野 浩 定

自治労現業統一闘争に関する要求書

自治労は、2019 現業・公企統一闘争を産別統一闘争として、長年の退職不補充や任用替えなどの人員削減により失われた現場力を取り戻すため、人員確保をはじめとした課題解決にむけた取り組みの強化、さらには、直営による質の高い公共サービスを確立するための体制整備を目的として「自治体現場力の回復による質の高い公共サービスの確立」を基本的な目標に掲げ、「職の確立」を基本とする「新たな技能職」への取り組みと「より質の高い公共サービス」の提供に必要な人員確保や賃金・労働条件の改善をめざすため、個別の具体取り組み指標を設定し、全国で闘争体制の強化を図ることとしています。

大阪市は、「令和 2 年度以降の市政改革計画について」を明らかにし、技能労務職員に対して、退職不補充、業務の委託化、効率化を徹底的に進めるとしています。私たちは、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた基礎自治体としての公的役割と責務を果たすためにも、大阪市として、直営体制を基本に、「質の高い公共サービス」を提供するよう強く求めます。また、公共サービス提供体制を確立するためにも、これまで培ってきた技能職員の技術・技能・経験・知識を継承していくことは必要不可欠であり、業務に必要な人員を確保するため、技能職員の採用凍結解除をあらためて強く求めます。

一方、技能労務職員給与の見直しについて、大阪市は本年 2 月に、人事委員会に依頼して、直近の社会経済状況を反映した調査結果の報告を受け、市労連に提案することを示しました。これらの動きは、技能職員の給与水準引き下げありきであり、決して看過できるものではありません。

市従は、組合員の生活と権利を守ることはもとより、大阪市に対して市民のための基礎自治体としての役割を果たすことができる「住民自治の拡充のための分権自治体改革」の取り組みの強化を求め、市民の視点に立った「質の高い公共サービス」の提供と「職の確立」を図るために現業職場活性化運動に邁進するとしています。

私たち公園支部は、より安全かつ適正な施設の管理運営をめざし、施設利用者や市民ニーズに柔軟かつ迅速に対応するとともに、公園緑化・観光・文化・スポーツの各分野における、局事業の質と水準を守り発展させていくため、自治労・市従本部の方針に基づき、現業統一闘争に関する要求を下記の通り申し入れます。

記

1. 観光・文化・スポーツの各分野における局事業は、自治体行政の責任として「直営」を基本に行うこと。
2. 現業労働者の勤務労働条件については、十分な労使協議を行うこと。
3. 観光・文化・スポーツ業務に従事している技能職員が、定年退職後に再就職を希望する場合、全ての雇用確保はもとより、その勤務労働条件に関しては労使合意を基本に協議を行うこと。
4. 市民生活と密接に関わる現業労働者の社会的・地域的役割を認識し、現業職場の「活性化」の観点から、現業管理体制のさらなる充実と、将来にわたる技能職員の「職の確立」を図ること。
5. 技能職員への人事評価制度については、技能職員の担っている役割を的確に反映させた職場実態に応じた評価制度とし、現行の職員基本条例に基づく相対評価は廃止すること。
6. 現業差別を撤廃し、現業労働者の生活と社会的地位の向上を図ること。
7. 労働安全衛生管理体制の充実・強化を図るとともに、作業実態に応じた資格取得・安全用具の購入・被服貸与等を行うこと。

以上